

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 グループCEO 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室長 菅野 博康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室長 菅野 博康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
連結会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,461,622	1,497,723	5,500,438
正味収入保険料 (百万円)	968,915	976,807	3,497,572
経常利益 (百万円)	125,400	117,916	290,847
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	83,863	95,990	192,705
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	59,097	85,380	79,701
純資産額 (百万円)	2,979,492	2,809,356	2,778,047
総資産額 (百万円)	22,699,737	23,310,767	23,132,539
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	141.72	164.64	328.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	141.69	164.58	328.60
自己資本比率 (%)	13.00	11.93	11.89

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

(1) 当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

< 海外事業(海外保険子会社) >

当第1四半期連結累計期間において、当社が株式を取得したことにより、ReAssure Group Plcが新たに関係会社(持分法適用の関連会社)となっております。

当第1四半期連結累計期間において、当社が株式を売却したことにより、ReAssure Jersey One Limitedを主要な関係会社から除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

[連結主要指標]

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	968,915	976,807	7,892	0.8%
生命保険料 (百万円)	290,539	298,420	7,881	2.7%
経常利益 (百万円)	125,400	117,916	7,484	6.0%
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	83,863	95,990	12,127	14.5%

正味収入保険料は、海外事業で円高ポンド安を主因に減収したものの、国内損害保険事業において自動車保険で増収したことなどから、前年同期に比べ78億円増加し、9,768億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社ともに増収となり、前年同期に比べ78億円増加し、2,984億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業及び海外事業で増益となったものの、国内生命保険事業で減益となったことから、前年同期に比べ74億円減少し、1,179億円となりました。経常利益に特別損益、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、価格変動準備金の戻入などによる利益への増加影響があり、前年同期に比べ121億円増加し、959億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	174,199	16.8	12.2	186,821	17.6	7.2
海上	69,563	6.7	10.6	66,523	6.3	4.4
傷害	89,393	8.6	0.1	88,203	8.3	1.3
自動車	412,546	39.7	1.0	420,024	39.6	1.8
自動車損害賠償責任	85,532	8.2	5.8	91,612	8.6	7.1
その他	207,451	20.0	13.5	207,442	19.6	0.0
合計	1,038,686	100.0	3.4	1,060,628	100.0	2.1
(うち収入積立保険料)	(21,182)	(2.0)	(7.7)	(22,181)	(2.1)	(4.7)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

□ 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	149,278	15.4	6.9	146,409	15.0	1.9
海上	53,811	5.5	20.5	49,830	5.1	7.4
傷害	71,979	7.4	3.1	71,403	7.3	0.8
自動車	426,959	44.1	0.2	438,074	44.9	2.6
自動車損害賠償責任	76,205	7.9	13.7	81,260	8.3	6.6
その他	190,681	19.7	17.1	189,829	19.4	0.4
合計	968,915	100.0	1.5	976,807	100.0	0.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	94,833	19.9	31.5	92,604	19.4	2.4
海上	18,071	3.8	28.3	18,143	3.8	0.4
傷害	27,554	5.8	3.5	27,695	5.8	0.5
自動車	209,176	44.0	4.6	209,397	43.8	0.1
自動車損害賠償責任	61,475	12.9	0.8	57,424	12.0	6.6
その他	64,706	13.6	5.9	72,512	15.2	12.1
合計	475,818	100.0	6.7	477,776	100.0	0.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社（単体）の主要指標]

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	374,774	378,726	3,952	1.1%
正味損害率 (%)	58.3	59.7	1.4	-
正味事業費率 (%)	32.0	31.8	0.2	-
保険引受利益 (百万円)	28,181	46,498	18,316	65.0%
経常利益 (百万円)	72,844	86,344	13,499	18.5%
四半期純利益 (百万円)	55,191	65,815	10,623	19.2%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、自動車保険で増収したことなどにより、前年同期に比べ39億円増加し、3,787億円となりました。一方、正味支払保険金は、火災保険で増加したことなどにより、前年同期に比べ72億円増加し、2,043億円となりました。以上により、正味損害率は59.7%と、前年同期に比べ1.4ポイント上昇しました。また、正味事業費率は31.8%と、前年同期に比べ0.2ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、支払備金戻入額が増加したことなどから、前年同期に比べ183億円増加し、464億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ10億円増加し406億円となったものの、有価証券売却益が前年同期に比べ32億円減少し142億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ40億円減少し474億円となりました。一方、資産運用費用は、前年同期に比べ2億円減少し、37億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ134億円増加し、863億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ106億円増加し、658億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	67,401	15.3	1.3	74,391	16.3	10.4
海上	26,608	6.1	6.7	26,596	5.8	0.0
傷害	57,250	13.0	0.5	56,618	12.4	1.1
自動車	167,607	38.1	0.7	171,556	37.6	2.4
自動車損害賠償責任	41,851	9.5	5.2	44,546	9.8	6.4
その他	79,053	18.0	7.4	82,351	18.1	4.2
合計	439,772	100.0	1.0	456,063	100.0	3.7
(うち収入積立保険料)	(15,066)	(3.4)	(6.6)	(15,497)	(3.4)	(2.9)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	43,532	11.6	0.5	39,853	10.5	8.5
海上	16,467	4.4	8.7	15,762	4.1	4.3
傷害	40,875	10.9	2.4	40,100	10.6	1.9
自動車	166,883	44.5	0.9	170,686	45.1	2.3
自動車損害賠償責任	39,728	10.6	14.0	42,714	11.3	7.5
その他	67,288	18.0	6.6	69,609	18.4	3.4
合計	374,774	100.0	0.4	378,726	100.0	1.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	29,812	8.3	70.9	34,758	16.6	90.6
海上	6,352	20.3	41.1	7,517	18.3	50.2
傷害	17,915	2.0	48.1	16,920	5.6	46.5
自動車	82,554	4.1	57.6	82,929	0.5	56.5
自動車損害賠償責任	32,954	1.5	91.2	30,890	6.3	79.7
その他	27,459	2.6	43.1	31,306	14.0	47.1
合計	197,048	2.9	58.3	204,323	3.7	59.7

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

国内損害保険事業(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	309,744	317,959	8,215	2.7%
正味損害率 (%)	57.3	57.4	0.1	-
正味事業費率 (%)	33.6	34.3	0.7	-
保険引受利益 (百万円)	19,525	16,344	3,180	16.3%
経常利益 (百万円)	36,482	33,410	3,072	8.4%
四半期純利益 (百万円)	26,063	23,940	2,123	8.1%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、自動車保険で増収したことなどにより、前年同期に比べ82億円増加し、3,179億円となりました。一方、正味支払保険金は、自動車保険や新種保険で増加したことなどにより、前年同期に比べ37億円増加し、1,656億円となりました。以上により、正味損害率は57.4%と、前年同期に比べ0.1ポイント上昇しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費が増加したことにより、正味事業費率は34.3%と、前年同期に比べ0.7ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、前年同期に比べ31億円減少し、163億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ16億円増加し203億円となり、また、有価証券売却益が前年同期に比べ14億円増加し61億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ30億円増加し、226億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損が増加したことなどから、前年同期に比べ23億円増加し、41億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ30億円減少し、334億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ21億円減少し、239億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	49,914	15.3	2.4	55,425	16.3	11.0
海上	0	0.0	-	-	-	100.0
傷害	22,906	7.0	0.4	21,867	6.5	4.5
自動車	169,179	51.8	0.3	171,879	50.7	1.6
自動車損害賠償責任	43,681	13.4	6.3	47,065	13.9	7.7
その他	41,022	12.5	3.0	42,832	12.6	4.4
合計	326,705	100.0	0.3	339,069	100.0	3.8
(うち収入積立保険料)	(6,116)	(1.9)	(10.4)	(6,683)	(2.0)	(9.3)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	40,661	13.1	1.0	41,404	13.0	1.8
海上	1,924	0.6	1.6	1,913	0.6	0.5
傷害	17,393	5.6	4.2	15,776	5.0	9.3
自動車	177,560	57.3	0.5	182,525	57.4	2.8
自動車損害賠償責任	36,371	11.8	13.3	38,437	12.1	5.7
その他	35,833	11.6	3.3	37,903	11.9	5.8
合計	309,744	100.0	0.8	317,959	100.0	2.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	27,027	49.0	68.8	28,629	5.9	72.0
海上	815	4.9	42.4	1,120	37.4	58.6
傷害	6,413	2.7	41.0	6,219	3.0	45.6
自動車	86,177	5.3	54.3	88,480	2.7	54.7
自動車損害賠償責任	28,412	0.0	85.2	26,426	7.0	74.5
その他	13,073	4.4	39.2	14,814	13.3	41.9
合計	161,919	8.3	57.3	165,691	2.3	57.4

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

国内損害保険事業(三井ダイレクト損害保険株式会社)

連結子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

正味収入保険料は、前年同期に比べ2億円減少し、90億円となりました。一方、正味支払保険金は、前年同期並みの61億円となりました。正味損害率は74.3%と、前年同期に比べ1.7ポイント上昇しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前年同期に比べ1億円減少し、23億円となりました。正味事業費率は25.9%と、前年同期に比べ1.2ポイント低下しました。

保険引受利益は、発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)の減少などにより、前年同期に比べ8億円増加し、19億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ8億円増加し、19億円となりました。

この結果、出資持分考慮後の四半期純利益(セグメント利益)は、前年同期に比べ7億円増加し、17億円となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ66億円増加し、1,234億円となりました。

経常利益は、保険金等支払金の増加などにより、前年同期に比べ3億円減少し、46億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ1億円減少し、20億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	238,475	238,315	0.1
(2) 個人年金保険	6,856	6,790	1.0
(3) 団体保険	85,546	87,919	2.8
(4) 団体年金保険	3	3	2.8

個人合計((1) + (2))	245,331	245,105	0.1
-------------------	---------	---------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	9,127	9,127	-	5,008	45.1	5,008	-
(2) 個人年金保険	18	18	-	13	28.6	13	-
(3) 団体保険	222	222	-	249	12.0	249	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

個人合計 ((1) + (2))	9,146	9,146	-	5,021	45.1	5,021	-
-----------------------	-------	-------	---	-------	------	-------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	3,897	4,073	4.5
個人年金保険	417	415	0.6
合計	4,315	4,488	4.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険の減少などにより、前年同期に比べ4,124億円減少し、5,021億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ897億円減少し、3,793億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ0.1%減少し、24兆5,105億円となりました。

保有契約年換算保険料は、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が保有する第三分野長期契約の移行を主因として、前事業年度末に比べ173億円増加し、4,488億円となりました。

国内生命保険事業(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、外貨建定額終身保険の保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ107億円増加し、2,622億円となりました。

経常損益は、利息及び配当金収入が堅調に増加したものの、金利低下の影響を主因に、前年同期に比べ203億円減少し、36億円の損失となりました。

特別損益は、価格変動準備金の戻入により、前年同期に比べ181億円増加し、108億円の利益となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ16億円減少し、52億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	42,699	42,773	0.2
(2) 個人年金保険	24,085	24,038	0.2
(3) 団体保険	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-
個人合計((1) + (2))	66,785	66,811	0.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

□ 新契約高

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	1,711	1,711	-	1,930	12.8	1,930	-
(2) 個人年金保険	769	769	-	625	18.6	625	-
(3) 団体保険	-	-	-	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

個人合計 ((1) + (2))	2,480	2,480	-	2,555	3.0	2,555	-
-----------------------	-------	-------	---	-------	-----	-------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	3,110	3,137	0.8
個人年金保険	2,722	2,743	0.8
合計	5,833	5,880	0.8

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、前年同期に比べ74億円増加し、2,555億円となりました。また、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ46億円増加し、308億円となりました。個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、円高の影響もあり、前事業年度末並みの6兆6,811億円となりました。

保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べ46億円増加し、5,880億円となりました。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの経営成績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	274,232	270,201	4,031	1.5%
経常利益 (百万円)	7,143	12,089	4,946	69.3%
セグメント利益 (百万円)	4,412	9,851	5,438	123.3%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は出資持分考慮後の四半期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、為替影響を除くとMS Amlin (MS Amlin plcとその傘下子会社、以下、「MS Amlin」という。)を含む欧州やアジアで増収しているものの、為替影響により、前年同期に比べ40億円減少し、2,702億円となりました。

経常利益は、海外生命保険事業の増益や資産運用が好調であったMS Amlinの増益を主因に、前年同期に比べ49億円増加し、120億円となりました。

出資持分考慮後の四半期純利益(セグメント利益)は、前年同期に比べ54億円増加し、98億円となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,782億円増加し、23兆3,107億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が600億円減少し、16兆18億円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	593,291,754	593,291,754	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	593,291,754	593,291,754		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	593,291	-	100,000	-	729,255

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,580,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 582,026,400	5,820,264	同上
単元未満株式	普通株式 1,685,354	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	593,291,754	-	-
総株主の議決権	-	5,820,264	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11株、自己株式が5株含まれております。

【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) MS & ADインシュアランス グループホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	9,580,000	-	9,580,000	1.61
計	-	9,580,000	-	9,580,000	1.61

(注) 2019年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,218,100株を取得したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、新株予約権の行使及び単元未満株式の買増による減少分及び単元未満株式の買取による取得分と合わせて、12,765,550株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,474,306	1,505,491
買現先勘定	472,377	476,216
買入金銭債権	97,241	98,894
金銭の信託	1,544,406	1,621,360
有価証券	16,061,871	16,001,867
貸付金	903,006	892,086
有形固定資産	463,356	484,767
無形固定資産	545,450	557,156
その他資産	1,454,825	1,551,337
退職給付に係る資産	30,075	29,747
繰延税金資産	59,317	55,921
支払承諾見返	2 35,500	2 45,500
貸倒引当金	9,195	9,580
資産の部合計	23,132,539	23,310,767
負債の部		
保険契約準備金	17,637,713	17,779,179
支払備金	2,222,637	2,140,087
責任準備金等	15,415,076	15,639,091
社債	659,093	659,093
その他負債	1,490,882	1,534,692
退職給付に係る負債	176,550	174,708
役員退職慰労引当金	414	374
賞与引当金	27,788	9,894
機能別再編関連費用引当金	6,498	2,361
特別法上の準備金	173,248	164,174
価格変動準備金	173,248	164,174
繰延税金負債	146,802	131,432
支払承諾	2 35,500	2 45,500
負債の部合計	20,354,492	20,501,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	553,168	553,163
利益剰余金	962,385	1,015,446
自己株式	32,539	43,565
株主資本合計	1,583,013	1,625,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,273,881	1,241,226
繰延ヘッジ損益	25,168	27,388
為替換算調整勘定	135,992	117,396
退職給付に係る調整累計額	4,448	4,179
その他の包括利益累計額合計	1,167,505	1,155,397
新株予約権	785	671
非支配株主持分	26,743	28,242
純資産の部合計	2,778,047	2,809,356
負債及び純資産の部合計	23,132,539	23,310,767

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	1,461,622	1,497,723
保険引受収益	1,311,815	1,336,752
(うち正味収入保険料)	968,915	976,807
(うち収入積立保険料)	21,182	22,181
(うち積立保険料等運用益)	10,476	10,310
(うち生命保険料)	290,539	298,420
(うち支払備金戻入額)	7,501	27,205
資産運用収益	145,092	153,861
(うち利息及び配当金収入)	90,067	91,282
(うち金銭の信託運用益)	15,893	19,499
(うち売買目的有価証券運用益)	-	22,813
(うち有価証券売却益)	26,181	23,189
(うち特別勘定資産運用益)	19,574	6,929
(うち積立保険料等運用益振替)	10,476	10,310
その他経常収益	4,714	7,108
経常費用	1,336,221	1,379,806
保険引受費用	1,138,198	1,070,786
(うち正味支払保険金)	475,818	477,776
(うち損害調査費)	42,122	44,063
(うち諸手数料及び集金費)	178,185	183,567
(うち満期返戻金)	48,657	48,348
(うち生命保険金等)	98,865	92,348
(うち責任準備金等繰入額)	293,270	218,529
資産運用費用	24,871	134,165
(うち金銭の信託運用損)	3,415	23,616
(うち売買目的有価証券運用損)	5,110	-
(うち有価証券売却損)	4,439	1,405
(うち有価証券評価損)	1,457	3,054
営業費及び一般管理費	168,673	169,835
その他経常費用	4,478	5,019
(うち支払利息)	2,741	3,272
経常利益	125,400	117,916
特別利益	61	11,976
固定資産処分益	61	97
特別法上の準備金戻入額	-	9,074
価格変動準備金戻入額	-	9,074
持分変動利益	-	2,804
特別損失	12,499	723
固定資産処分損	482	576
減損損失	784	146
特別法上の準備金繰入額	8,978	-
価格変動準備金繰入額	8,978	-
その他特別損失	2,253	-
税金等調整前四半期純利益	112,963	129,169
法人税等	28,786	32,287
四半期純利益	84,177	96,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	314	891
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,863	95,990

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	84,177	96,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,395	49,668
繰延ヘッジ損益	365	2,284
為替換算調整勘定	42,206	16,706
退職給付に係る調整額	649	202
持分法適用会社に対する持分相当額	11,551	19,378
その他の包括利益合計	25,079	11,501
四半期包括利益	59,097	85,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,237	83,883
非支配株主に係る四半期包括利益	139	1,497

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

ReAssure Group Plcは株式の取得により新たに関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

ReAssure Jersey One Limitedは株式の売却により関連会社でなくなったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

当第1四半期連結会計期間から、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引は、原則として全てのリースについて使用権資産及びリース負債をリース開始日に認識する会計処理に変更されます。

IFRS第16号の適用については、IFRS第16号の経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

国内連結会社の税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

- 1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
2,298,979	2,261,169

- 2 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度（2019年3月31日）

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は115,078百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当四半期連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は98,658百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 保険引受収益又は保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
保険引受収益	2,623	-
保険引受費用	-	750

- 2 資産運用費用には為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
資産運用費用	9,285	93,459

- 3 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

MS Amlin plc及びその傘下子会社における人員削減に伴う割増退職金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	16,806	15,857
のれんの償却額	3,689	3,638

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,506	65	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,859	70	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	374,774	309,744	9,322	84,785	201,873
セグメント利益又は損失()	55,191	26,063	956	2,140	6,858

(単位:百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	274,941	8,733	1,264,176	4,721	1,259,454
セグメント利益又は損失()	4,412	1,327	96,950	13,087	83,863

(注)1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の調整額 4,721百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 3,907百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,858百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 6,321百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	378,726	317,959	9,076	90,013	204,535
セグメント利益又は損失()	65,815	23,940	1,726	2,014	5,220

（単位：百万円）

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	271,121	4,904	1,276,337	1,109	1,275,228
セグメント利益又は損失()	9,851	730	109,299	13,308	95,990

(注)1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の調整額 1,109百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 7,148百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,041百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 3,118百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

売却予定となったこと等により、「あいおいニッセイ同和損保」において1,478百万円の減損損失を計上しております。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,056,044	1,286,289	230,244
その他	8,198	8,198	-
合計	1,064,243	1,294,487	230,244

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,084,704	1,334,127	249,423
その他	8,006	8,006	-
合計	1,092,710	1,342,133	249,423

(注) 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	757,068	811,591	54,522
外国証券	1,606,242	1,713,764	107,521
合計	2,363,311	2,525,355	162,044

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	781,945	869,038	87,093
外国証券	1,546,892	1,694,628	147,735
合計	2,328,837	2,563,667	234,829

3 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,592,074	3,912,768	320,693
株式	1,098,918	2,486,984	1,388,065
外国証券	2,414,156	2,475,337	61,180
その他	218,824	228,732	9,908
合計	7,323,973	9,103,822	1,779,848

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について7,553百万円(うち、株式6,761百万円、外国証券792百万円)減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,544,679	3,882,747	338,067
株式	1,081,420	2,384,016	1,302,596
外国証券	2,501,756	2,564,634	62,877
その他	240,543	251,292	10,748
合計	7,368,399	9,082,690	1,714,290

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について2,962百万円(うち、株式2,831百万円、外国証券130百万円)減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社、当社の連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社(以下、「三井住友海上」という。)、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。)及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社(以下、「三井住友海上あいおい生命」という。)が、2013年9月27日に締結した「機能別再編に関する合意書」に基づき、三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約を三井住友海上あいおい生命に移行するため、2018年6月28日付で三井住友海上と三井住友海上あいおい生命間及びあいおいニッセイ同和損保と三井住友海上あいおい生命間で「吸収分割契約書」を締結し、2019年4月1日付で簡易吸収分割を実施いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約に関する事業

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保を分割会社とし、三井住友海上あいおい生命を承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

三井住友海上あいおい生命

(5) その他取引の概要に関する事項

三井住友海上あいおい生命に商品供給機能を一元化することにより、お客さま対応レベルをより向上させるとともに経営資源の集中によって効率的なオペレーションを実現させ、グループ全体での総合力を発揮し、お客さま満足度・成長力・収益力を向上させることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	141円72銭	164円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	83,863	95,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	83,863	95,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	591,722	583,011
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	141円69銭	164円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	154	213
(うち新株予約権(千株))	(154)	(213)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

1 取得による企業結合

当社の連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社は、持分法適用関連会社であるPT Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG Tbk (以下、「シナルマス社」という。)の株式を追加取得し、シナルマス社を連結子会社といたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PT Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG Tbk

事業の内容 生命保険業

企業結合を行った主な理由

インドネシア生命保険市場は、今後、さらなる成長が見込まれるため、シナルマス社を戦略上の重要拠点と位置付け、戦略的パートナー株主であるシナルマス・グループと協力して事業の拡大を図ることを目的としております。

企業結合日

2019年7月8日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

PT Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG Tbk

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 30%

取得後の議決権比率 80%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式を追加取得した結果、当社が被取得企業を実質的に支配することとなったためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	6.3兆ルピア
追加取得した普通株式の対価	現金 3.8兆ルピア
取得原価	10.1兆ルピア

(3)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 国内劣後特約付無担保社債の発行の決議

2019年7月31日開催の当社の取締役会及び2019年7月26日開催の当社の連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）の取締役会において、財務健全性の強化を目的として、あいおいニッセイ同和損保による国内劣後特約付無担保社債の発行に関する包括決議を行いました。

発行体	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	
社債の種類	国内劣後特約付無担保社債	
発行総額	上限500億円	
償還期限	5年経過時点で任意償還可の60年債 (60NC5債)	10年経過時点で任意償還可の60年債 (60NC10債)
利率	当初5年間：1.5%以下 5年以降：6ヵ月円LIBOR+1.5%以下 10年以降：6ヵ月円LIBOR+2.0%以下	当初10年間：2.0%以下 10年以降：6ヵ月円LIBOR+2.0%以下
利息支払の方法	払込期日の翌日から償還期日まで利息をつけ、半年ごとに利息を後払いする。	
発行価格	各社債の金額100円につき金99円以上とする。	
償還方法	満期一括償還 ただし、買入消却、期限前償還条項を付すことができる。	
発行時期	2019年9月1日から2019年12月31日まで	
担保・保証	担保・保証は付さない。	
社債等の振替に関する法律の適用	本決議に基づき発行する社債の全部について、「社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）」の規定の適用を受ける。	
その他	その他社債発行に必要な一切の事項については、上記の範囲内であいおいニッセイ同和損保の経営企画部担当役員に一任することとし、社債発行後開催される同社の取締役会において、その詳細内容を報告する。	

3 無担保社債の発行

当社の連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社は、2019年7月31日に普通社債を発行いたしました。

発行体	三井住友海上火災保険株式会社
社債の名称	三井住友海上火災保険株式会社 第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
発行総額	1,000億円
各社債の金額	金1億円
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
償還金額	各社債の金額100円につき金100円
償還期限	2024年7月31日（5年債）
利率	年0.130パーセント
利払日	毎年1月31日及び7月31日
申込期間	2019年7月25日
払込期日	2019年7月31日
格付	AA（株式会社格付投資情報センター）
資金使途	借入金返済資金、社債償還資金、長期的投資資金及び運転資金
募集方法	日本国内における公募形式で、主に国内の機関投資家に販売
共同主幹事会社	大和証券株式会社、野村証券株式会社、SMB C日興証券株式会社
引受会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、みずほ証券株式会社、東海東京証券株式会社
財務代理人	株式会社三井住友銀行
振替機関	株式会社証券保管振替機構

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平栗 郁朗 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 文人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。